

CITY OF YOKOHAMA

令和8年度
予算概要
財政局

目 次

令和8年度財政局予算総括表	1
令和8年度予算案の主な事業	2
財源創出の取組	11
計数資料	12

※1 資料中の数値は、項目ごとに四捨五入しているため、合計等が一致しない場合があります。

※2 「横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン」を「財政ビジョン」と表記しています。

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/jokyo/zaiseivision/zaiseivision.html>

横浜市中期計画2026-2029（素案）を踏まえた予算案

令和7年12月、横浜市中期計画2026-2029（以下、「本計画」という。）の素案を公表しました。

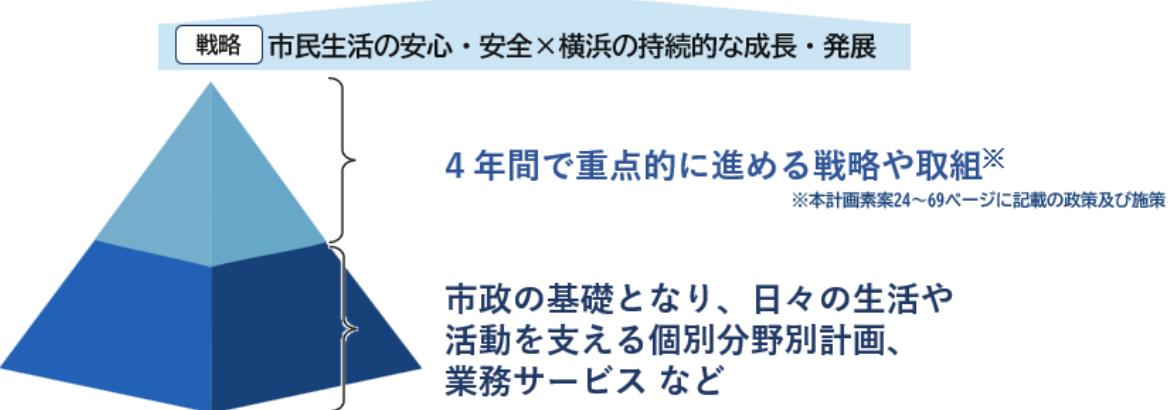
本計画では、市民の皆様の実感を評価の軸として、目標に向けて柔軟に必要な取組や手段を選択し、実践していくスキームとし、市民の皆様の暮らしの意識や状態を定期的に把握しながら、「政策-施策の体系のもと、4年間で重点的に取り組む戦略や取組」と「市政の基礎となり、日々の生活や活動を支える個別分野別計画の事業や業務サービス等」を連動させ、市民生活の向上を目指すこととしています。本計画の初年度となる令和8年度の予算案は、この趣旨を踏まえ、本計画※の目標達成に向け、編成しています。

※策定スケジュール

令和8年1月5日～2月27日 パブリックコメント

令和8年5月頃 原案の策定（策定した原案は議案として提出予定）

明日をひらく都市



財政局の予算概要及び事業計画書は、次のホームページで公開しています。

○予算概要 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/zaisei/yosangaiyou/r8yosangaiyou.html>

○事業計画書 <https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/yokohamashi/org/zaisei/jigyoukeikaku/r8jigyoukeikaku.html>

令和8年度財政局予算総括表

区分	8年度 百万円	7年度 百万円	増▲減 百万円	伸率 %
一般会計	223,190 (212,738)	201,809 (191,794)	21,381 (20,944)	10.6 (10.9)
局事業費	34,008 (25,891)	24,723 (17,068)	9,285 (8,823)	37.6 (51.7)
公債費	177,285 (174,951)	166,358 (163,999)	10,927 (10,952)	6.6 (6.7)
公債費 <第三セクター等改革推進事業債公債費を除く>	175,858 (173,624)	166,258 (163,999)	9,600 (9,625)	5.8 (5.9)
第三セクター等改革推進債公債費	1,427 (1,327)	100 (-)	1,327 (1,327)	1,327.0 (皆増)
他会計繰出金	10,897 (10,897)	9,728 (9,728)	1,169 (1,169)	12.0 (12.0)
予備費	1,000 (1,000)	1,000 (1,000)	0 (0)	- (-)
公共事業用地費会計	4,005 (1,567)	2,453 (1,557)	1,552 (10)	63.3 (0.6)
市債金会計	470,808 (261,870)	501,678 (232,231)	▲30,870 (29,639)	▲6.2 (12.8)

※ 上段は事業費、下段（）は一般会計は市債+一般財源、公共事業用地費会計及び市債金会計は市債+一般会計繰入金の金額

令和8年度予算案の主な事業

1 市税収入の確保と債権管理の適正化の推進

(1) 税務システムの運用管理

デジタル化の進展や国による「地方公共団体情報システムの標準化※1」の動きを踏まえ、構築を進めてきた新たな税務システムが、令和8年1月に運用を開始しました。

税務システムは税務行政を支える重要なインフラであるため、安全に運用し、税制改正への対応や保守業務を的確に行うことで、安定したシステム稼働を確保します。

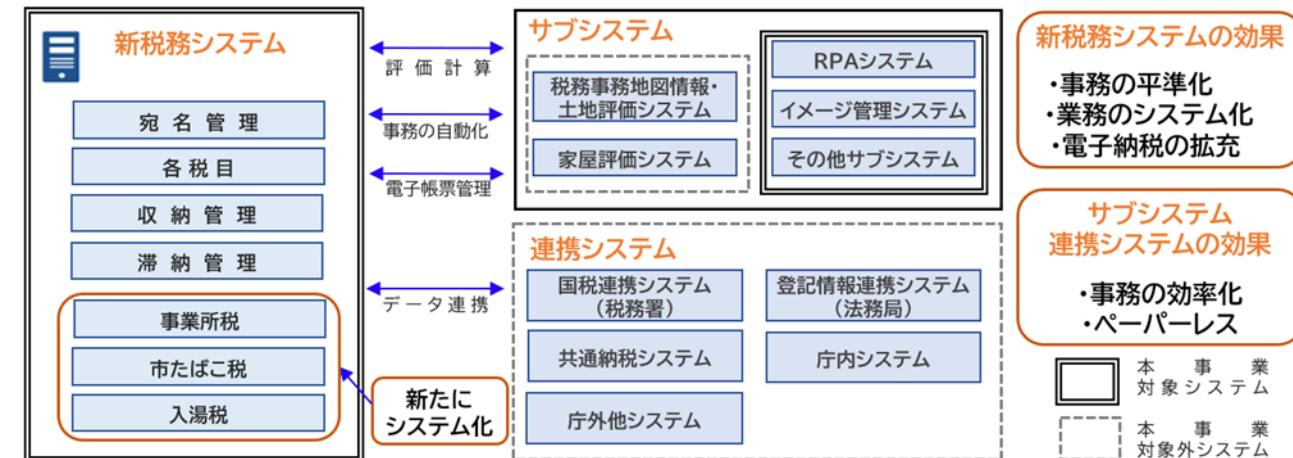
引き続き、更なる手続のオンライン化など市民の皆様の利便性向上を図るとともに、デジタル技術を活用した業務の効率化を推進します。

※ 1 「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」（令和3年5月公布）に基づき、各自治体が独自に整備してきた情報システムを、国が策定する標準仕様に準拠したシステムへ移行していくこと（自治体の基幹情報システムの標準化は、7年度末までの導入を目標）

新中期計画（素案）における指標 市税収納率 目標 99.5% 未収債権額 目標 180億円

15億9,799万円（R7：1億3,656万円）

【参考1-1】税務システム再構築の構成図



【参考1-2】債務負担行為の設定期間及び限度額

期間	限度額
・構築費 ・新システム導入後10年間の運用経費	14年 (令和4～17年度) 160億円 (構築費90億円、運用経費70億円)

実際の支払いは令和8年度～17年度（※2）
約16億円/年（構築費：9億円/年 運用経費：7億円/年）
<参考>旧システムの運用経費：約10億円/年

※2 システムの稼働開始後、
10年度間で平準化した構築費
及び運用経費の支払を行います。

(2) 固定資産税評価事務のDX化

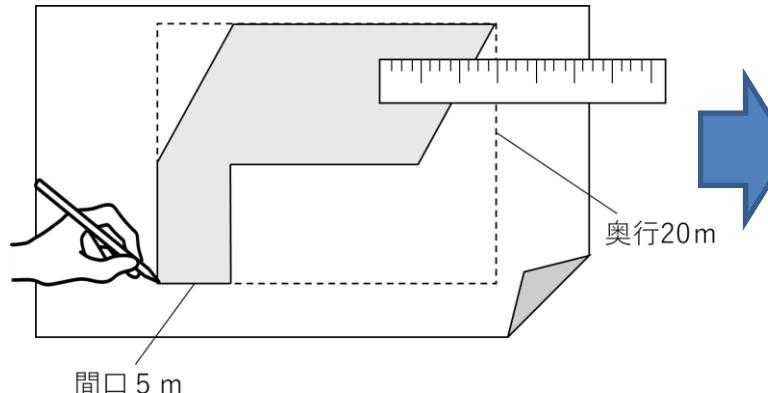
令和9年4月の運用開始に向け、税務システムに連携するサブシステムである「税務地図情報・土地評価システム」の更新を進めます。

固定資産税額の基礎となる評価額を算定する事務において、デジタル化した図面による土地評価の自動計算や、税務システムへの評価結果のデータ連携を実施すること等により、事務の効率化やペーパーレス化を図ります。

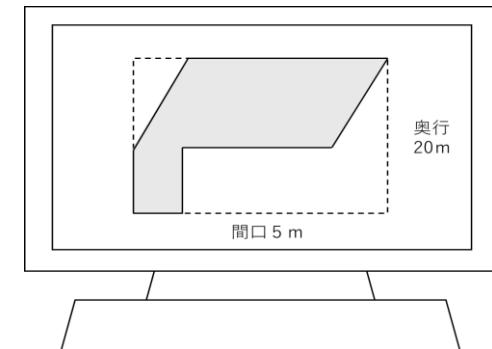
3,890万円 (R7: 1,748万円)

【参考1-3】DX化 前後のイメージ

手作業による土地の画地計算



土地評価システムによる画地計算
(画面イメージ)



(3) 市税を納付しやすい環境の整備

市税の納付については、デジタル技術を活用し、時間や場所を問わず納付できる環境の拡充を進めてきました。8年度から、新たに軽自動車税（種別割）の口座振替を開始し、個人が納める主要な3税目（個人住民税、固定資産税・都市計画税、軽自動車税）すべてが口座振替での納付が可能となります。

納付しやすい環境の整備を通じて、納税者の皆様の利便性向上を図るとともに、安定的な財源確保につなげていきます。

1億7,239万円 (R7: 1億7,995万円)

【参考1-4】納付手段の拡充に向けた取組（令和元年度以降）

名 称	内 容
地方税共通 納税システム	【R元～】個人住民税（特別徴収分・退職所得）、法人市民税、事業所税 【R5～】固定資産税・都市計画税、軽自動車税（種別割）、市たばこ税、入湯税 【R6～】個人住民税（普通徴収） 【R7～】QRコードを印字する納付書種類の拡充
クレジット納付	【R2】5種類のブランドに対応（※）
スマホ決済	【R2】31種類のスマートフォン決済アプリに対応（※）
口座振替	【R4～】Web口座振替受付サービスの開始 本市ホームページにて口座振替の申込みが可能（36金融機関） 【R8～】令和8年課税分から軽自動車税に対応

※R5年度から地方税共通納税システムを利用してクレジットカードやスマホアプリによる納付が可能

(4) 税証明取得の利便性向上

1億3,523万円 (R7: 2,494万円)

現在実施している区役所窓口やオンライン申請などによる税証明取得方法に加え、市民の皆様の身近にあるコンビニエンスストアで税証明を取得できるサービスの導入に向け、8年度からシステム改修に着手します。

【現行の税証明取得手段】

- ・区役所、行政サービスコーナー窓口
- ・郵送請求
- ・オンライン申請（申請受領後、郵送で証明書交付）

(5) 債権管理の適正化の推進

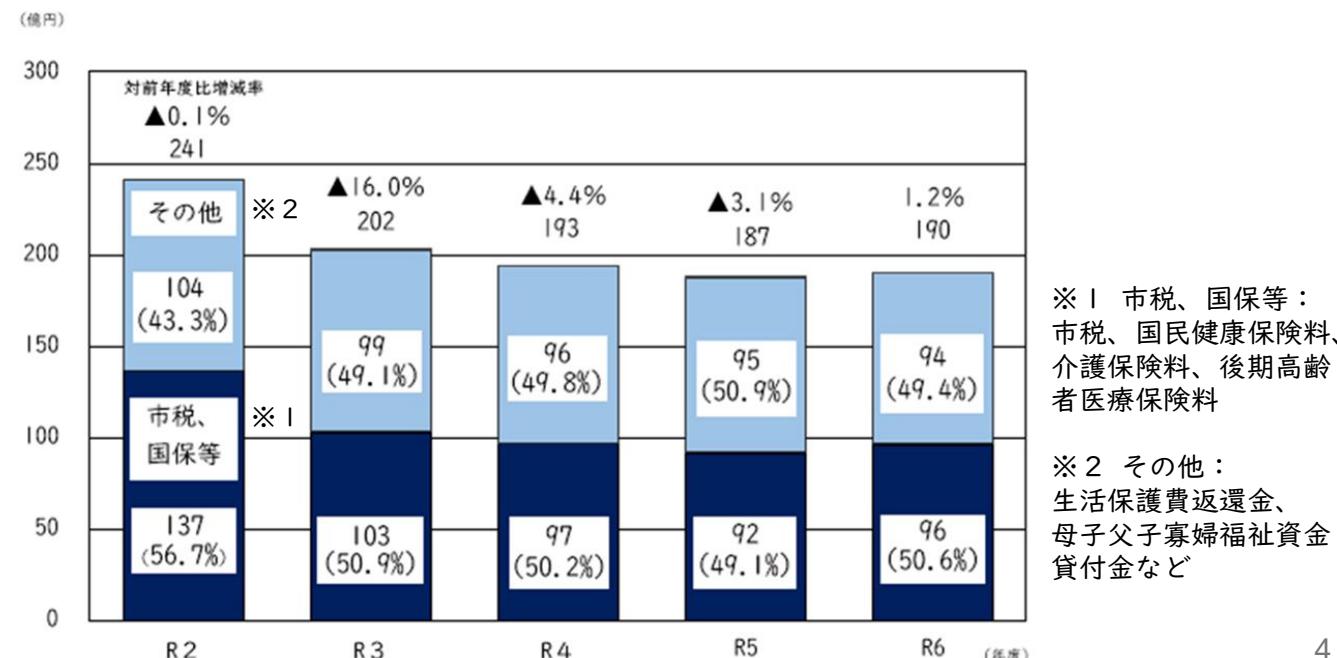
462万円 (R7: 839万円)

8年度は、債権ごとの性質の違いを踏まえながら、債権管理の更なる適正化と効率化に取り組みます。

調定額の増加に伴って未収債権額が増加傾向にある市税・国民健康保険料等の主要な債権については、より一層の早期未納対策を推進します。また、強制的な徴収権限を持たない債権が多いその他の債権は、弁護士徴収委任を活用し、滞納発生初期からの対応を徹底します。

さらに、未収債権管理システムの活用を促進し、債権管理の適正化と効率化を進めることで、未収債権額の縮減を図ります。

【参考1-5】未収債権全体（一般・特別会計）の決算状況



2 資産の総合的なマネジメント（ファシリティマネジメント）の推進

（1）資産の適正管理と戦略的利活用

1億6,025万円 (R7: 1億5,557万円)

本市が保有する資産の適正管理を徹底するとともに、未利用等土地については、財政ビジョンで掲げた適正化目標に向けて、「未利用等土地の適正化計画」を踏まえた総合調整等を行い、売却・定期借地をはじめとした戦略的利活用を全庁的に進めます。

また、歳入確保・管理費等の歳出削減の観点から、一時貸付等による資産の有効活用に取り組みます。

旧ひかりが丘小学校をはじめとした廃校等の大規模資産については、用途廃止や再編等の機会を捉え、サウンディング型市場調査等により、関係区局、多様な主体と連携した利活用を検討・推進していきます。さらに、資産情報のオープンデータ化や人材育成などの環境整備、民間のアイデアを柔軟に活用検討につなげるなど、公民連携の推進に積極的に取り組んでいきます。

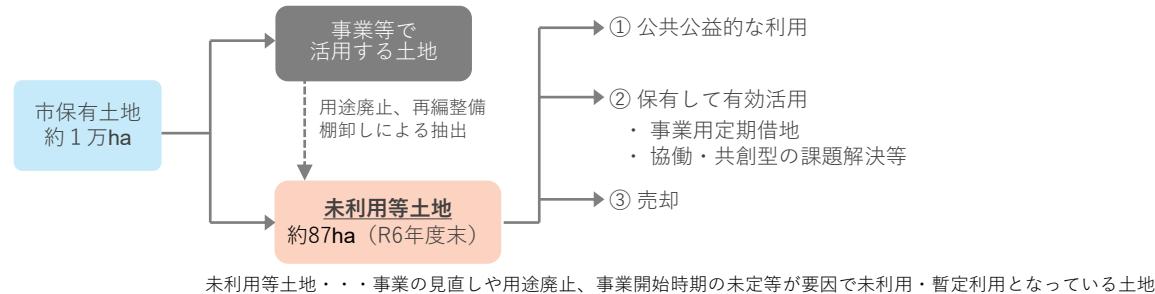
新中期計画（素案）における指標

未利用等土地の適正化

目標

15haを適正化（4か年）

【参考2-1】資産の戦略的利活用に向けた考え方と未利用等土地の適正化目標



＜適正化目標※＞

- ・2030年度までに30haを適正化
- ・2040年度までに60haを適正化

※基準時点（2021年度末）における未利用等土地（約100ha）と、基準時点以降に新たに生じる未利用等土地を適正化 <財政ビジョンより>

【参考2-2】未利用等土地の適正化計画について

概要	資産所管局による個別の未利用等土地の適正化見込み等をリスト化して公表（毎年度更新）
主な項目	所在地、面積、現況、2030年度・2040年度までの適正化見込み
公表URL (市HP)	https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/shiyuchi/shiraberu/miriyoutouichiran.html

未利用等土地の情報など詳細については、次のホームページでご案内しています。

○市有地ポータルサイトのページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/shiyuchi/>

(2) 公共施設マネジメントの推進

2,383万円 (R7: 1,472万円)

公共施設（公共建築物及びインフラ施設）について、保全更新を着実に進めるとともに、個別施設計画に基づき、マネジメント3原則に資する各局の取組を推進します。

また、財政ビジョンで掲げた施設規模の効率化の目標達成に向け、施設類型（学校施設、市営住宅、市民利用施設）毎に具体的な方針を策定し、再編整備を推進します。併せて、市民利用施設について、人口動態やライフスタイル、市民の皆様のニーズ等を踏まえた機能のアップデートを目指し、施設の将来像を関係局と連携して検討します。

なお、公共施設の適正化にあたっては、少子高齢化の進展等によるニーズの変化を捉え、民間事業者の創意工夫が發揮されるPPPの視点も取り入れながら、PFIを含む複数の手法の比較検討を徹底し、最適な手法を選択していきます。

新中期計画（素案）における指標

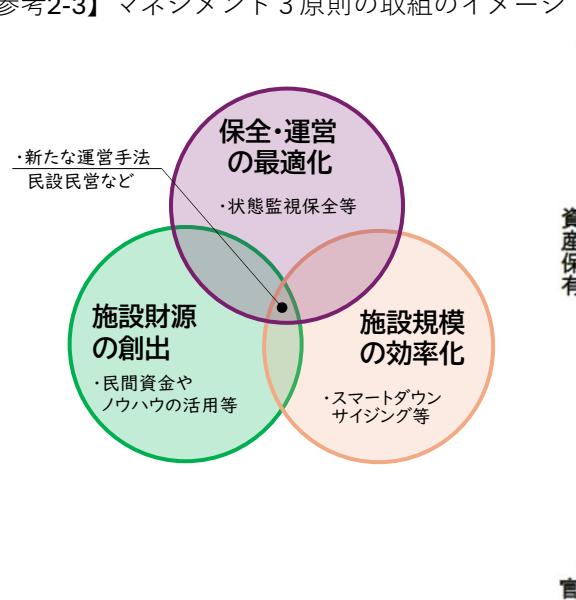
施設再配置等方針の策定及び施設の再編整備の実施

目標 施設類型毎に実施

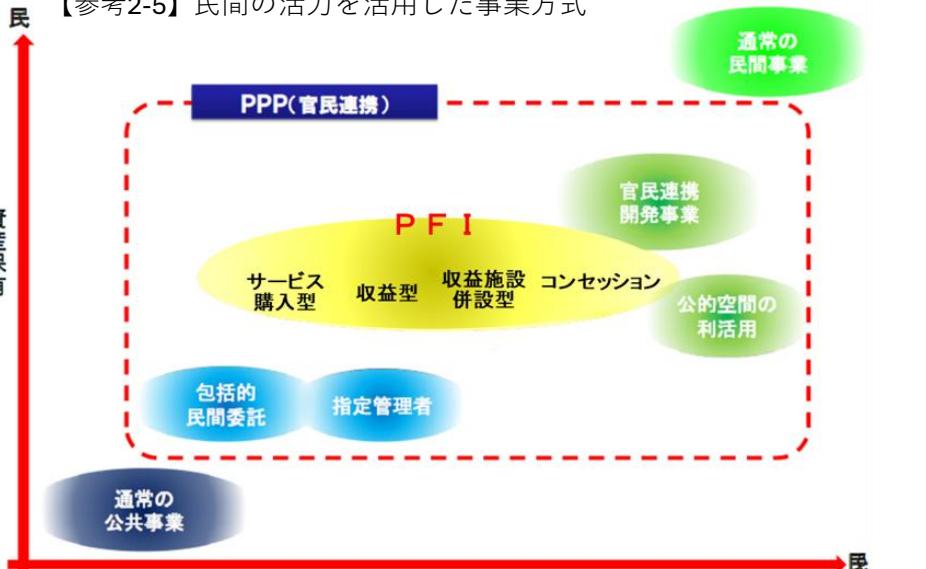
3つの原則による公共施設に係る歳出削減・歳入確保の取組

目標 120件(4か年)

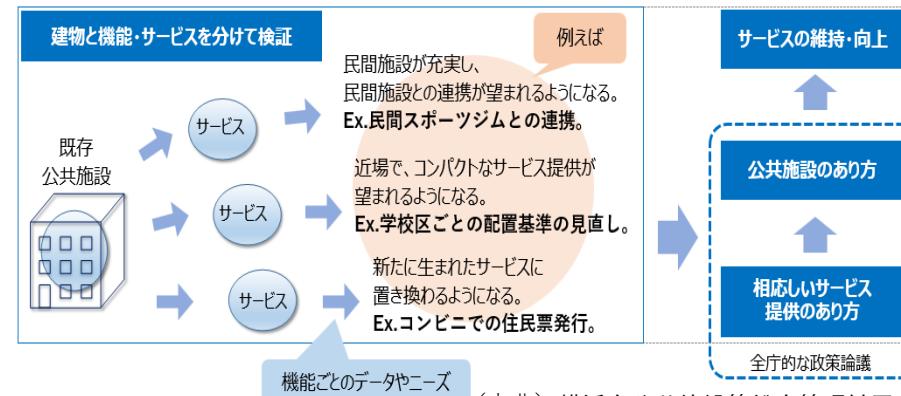
【参考2-3】マネジメント3原則の取組のイメージ



【参考2-5】民間の活力を活用した事業方式



【参考2-4】公共建築物の適正化の考え方と目標



(出典) 横浜市公共施設等総合管理計画 (R4.12)

<規模効率化目標※>

- ・2040年度:基準時点以下の縮減
(現状より増やさない)
- ・2065年度:基準時点から少なくとも
1割を縮減

※基準時点（2021年度末）における一般会計で整備・運営する本市所有の公共建築物の施設総量（=総床面積）を効率化（縮減）<財政ビジョンより>

公共施設の保全や更新の推進に関する方針については、次のホームページでご案内しています。

○「横浜市公共施設等総合管理計画」のページ

<https://www.city.yokohama.lg.jp/city-info/zaisei/fmsuishin/facility-management/sogokanri.html>

3 公共事業の総合調整と建設業の働き方改革への対応

9,753万円 (R7: 9,878万円)

工事発注の前倒し、適切な執行管理や債務負担設定の活用などにより、閑散期の工事量確保と繁忙期の解消を進め、年間を通じた施工時期の平準化を推進するとともに、施工における週休2日の浸透を図ります。

原則、全ての工事で工事書類のシステム化 (ASP※) を図るとともに、工事書類の簡素化により、受注者の生産性向上を促進します。

企業の技術力・社会的信頼性と価格を総合的に評価する「総合評価落札方式」の適用を拡大することで、施工能力を重視した発注を進め、耐久性や安全性の高いインフラ整備を推進します。

また、公共事業の総合調整を進めるほか、研修や現場見学会などを実施し、公共事業に携わる職員の技術力向上と育成を図ります。

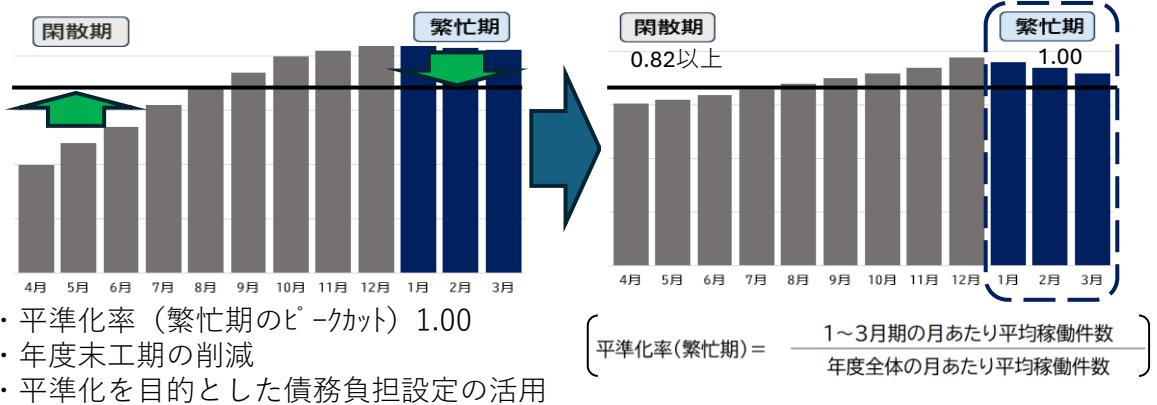
※ASP : Application Service Providerの略。
受発注者間のやり取りをWEB上で行うシステム。

新中期計画（素案）における指標

平準化率 (繁忙期のピークカット)	目標 1.00
工事発注（単独随意契約を除く）における総合評価落札方式の適用率	目標 (2029（令和11）年度末) 10%確保

【参考3】働き方改革に向けた重点取組

①平準化：年間を通じた平準化を目指す（繁忙期と閑散期の解消）



②工事書類のシステム化+簡素化：受注者の生産性向上を促進

クラウドを活用した受発注者間の書類共有



・7年度から導入した発注者がASPの利用を条件とした発注方式の対象を拡大することで、原則、全ての工事でASPを利用

・工事書類の電子化を推進
・工事書類（様式）の記載内容の簡素化
・提出書類の削減

③総合評価落札方式の適用拡大

2022 2025
5 %確保/毎年度

2026 2029
10 %確保
(2029(令和11)年度末)

4 入札・契約事務の適正な執行(電子入札システムの運用管理) 2億6,236万円 (R7: 2億4,250万円)

入札・契約手続の電子化を段階的に進めています。

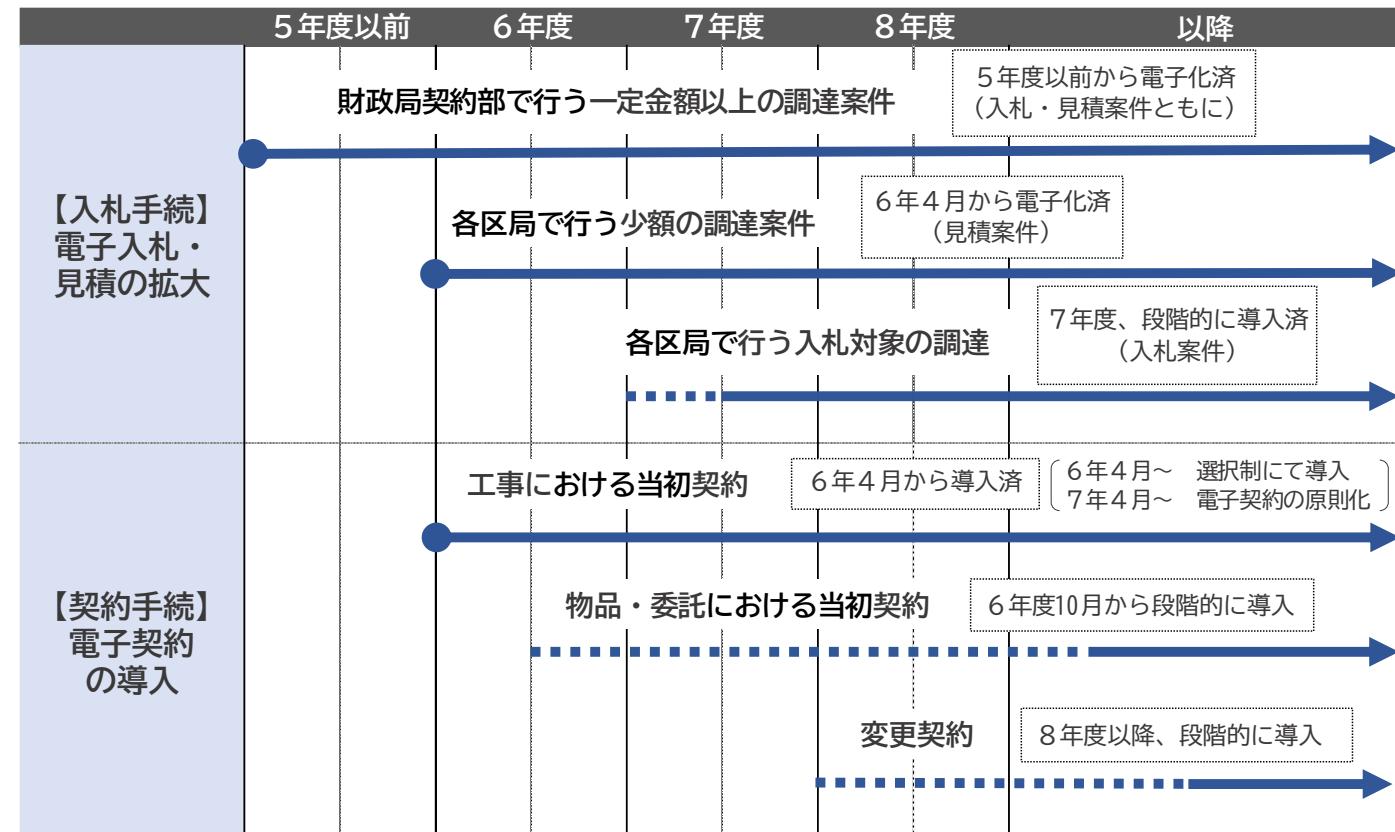
7年度までに、全区局で行う入札手続の電子化を実施しました。

契約手続については、電子契約の導入を進めており、当初契約については7年度までに工事契約に全面的に導入し、一部の物品・委託契約にも段階的に導入しています。

8年度も引き続き、物品・委託における当初契約への段階的導入を進めるとともに、工事における変更契約への導入も検討していきます。

併せて、電子入札システムの安定稼働に必要な改修などを行います。

【参考4】入札・契約手続の電子化スケジュール



※ 点線（・・・）は段階的導入期間、 実線（—）は全面導入後の期間を表す

5 財政広報・事業評価の推進

1,744万円 (R7: 1,213万円)

(1) 財政広報の推進

持続可能な市政運営の実現に向けた財政運営に「共感」いただけるよう、市民の皆様が財政広報に触れる機会を増やし、ニーズや興味関心に応じた情報発信（アウトリーチ型の広報）を展開します。

本市の財政情報を分かりやすくお伝えするため、引き続き、世代やニーズに応じた各種財政広報コンテンツを発信します。また新たに、市民の皆様の興味関心を高めるため、発信力強化に向けた企画検討を行うとともに、SNSなどのデジタル媒体を活用した発信や直感的に伝わる動画コンテンツの制作、これから社会を担うこどもたちの視点を踏まえた広報など、共感を生み出す広報を進めます。

新中期計画（素案）における指標

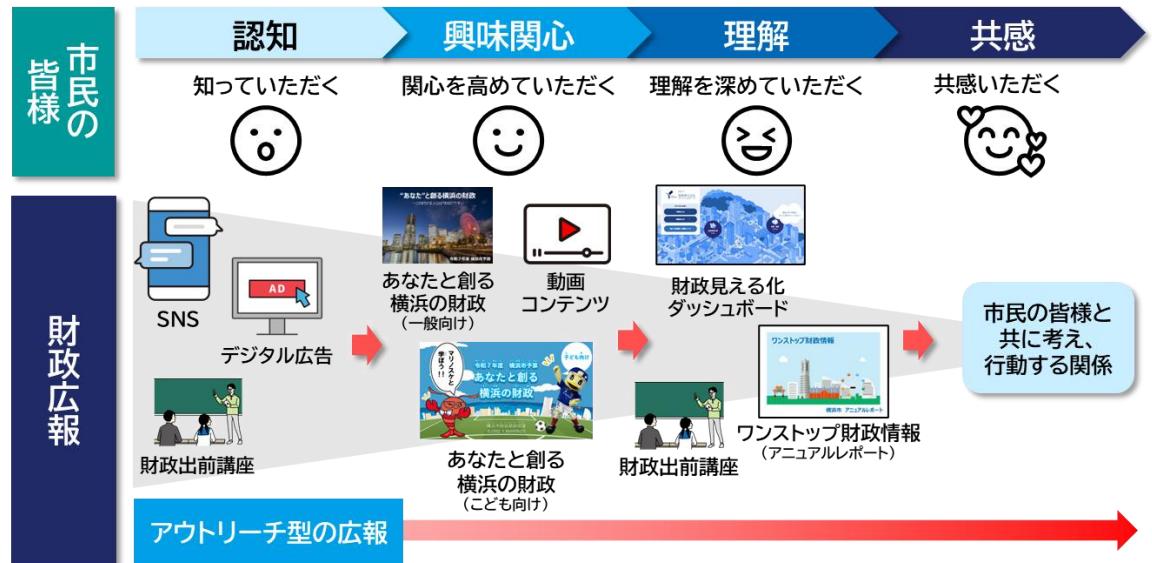
わかりやすい財政情報の見える化、
アウトリーチ型の財政広報の実施

目標	アウトリーチ型の財政広報認知件数：200万回（4か年）
目標	財政広報コンテンツ等について、 市民の皆様にわかりやすく、適時適切に公表・発信

(2) 事業評価の推進

所管部署が客観的指標に基づき自己評価する事業評価制度を実施します。4年度予算を基準に実施した「一般財源活用額の上位100事業の自己分析」については、8年度予算を基準として新たに加わった事業などに対して外部視点を取り入れた点検等を検討・実施し、各事業のさらなる改善に向けて取り組んでいきます。

【参考5-1】財政広報の推進イメージ



【参考5-2】事業評価制度の推進

2022～2025
R4～R7

【評価基準の明確化】
一般財源活用額の
上位100事業の自己分析
→全事業で実施
→予算編成へ反映

2026
R8

新たに上位に加わった
事業等に対して外部
視点を取り入れた
点検等を検討・実施

2027
R9

客観的な指標に基づく評価や事業改善の検討
一般財源活用額の上位100事業の自己分析の
外部視点の点検・報告書を活用した、
各事業の検証と改善

2028
R10

2029
R11

6 財務会計システムの運用管理

9億5,658万円 (R7: 9億6,350万円)

財務会計システムは、予算編成一執行管理一決算業務や事務事業評価等の一連の財政事務等の改革を目指し、旧財務会計システムから対象範囲を拡大し、未収債権管理及び資産管理業務等も含めた新たなシステムとして、3年度より構築に着手し、6年度に本格稼働しました。

本システムは4つのシステムから構成されており、財政運営の基盤を支えています。

8年度は、国が定める地方公会計の基準改定に対応するために必要な改修や、利便性向上に資する機能拡充を行い、業務効率化に取り組むとともに、システムの保守運用を行い、安定稼働の確保に努めます。

【参考6-1】システムの構成

システム名称	対応する業務
予算執行システム	歳入歳出等の会計事務処理等に対応
予算・財務情報管理システム	予算編成及び事務事業評価等に対応
資産管理システム	固定資産台帳や公有財産台帳等、資産に関する情報管理に対応
未収債権管理システム	督促状発行や延滞金管理等、適正な未収債権管理に対応

【参考6-2】システム構築・運用経費

	8年度	7年度	増減
財務会計システムの運用管理	9.57億円	9.64億円	▲0.07億円
システム運用経費	5.32億円	5.39億円	▲0.07億円
システム構築費平準化 (※)	4.25億円	4.25億円	-

※令和6～15年度までの分割払（債務負担行為設定済み）

財源創出の取組

令和8年度予算編成では、持続可能な市政運営を実現するため、「財政ビジョン」「中期計画」「行政運営の基本方針」の『3つの市政方針』に基づき、全庁一丸となって『創造・転換』を理念とする財源創出に取り組みました。

財政局においても、全庁的な方針に基づき、事業の必要性や費用対効果を踏まえた歳出削減や、各局・統括本部の事業推進に向けた歳入確保などに取り組み、8年度予算では合計31件、約19億3,736万円（内訳 岁出削減・抑制額：6億6,736万円、歳入確保額：12億7,000万円）の財源創出額を確保しました。

＜主な財源創出の取組＞

事業名・取組	財源創出の内容	財源創出額
「創造・転換」による財源創出（歳出削減の取組）		
税務システムの再構築及び標準化	デジタル技術の活用などによる事務の効率化に取り組み、経費を削減。	1億1,862万円
固定資産評価事業	路線価の公開方法を市ホームページに一本化し、ペーパーレス化することで、経費を削減。	475万円
財政調査広報費	印刷製本の外部委託を内製に見直すことで、経費を削減。	422万円
「創造・転換」による財源創出（歳入確保の取組）		
減債基金積立金	減債基金残高の一部を外部運用することで、運用収益を得ることで歳入を確保。	3億円
その他の財源創出（その他の歳入確保）		
宝くじ収入	GREEN × EXPO2027の開催準備にかかる費用を宝くじの売上的一部分から支援を受けることで歳入を確保。	9億6,000万円

※このほか、市有地の公募売却等の取組による財源創出や、新たな税務システム等を活用した税務調査の充実等によるさらなる市税収入の確保に取り組んでいきます。

計数資料

1	【一般会計】 財政運営費 (2款9項1目)	8年度	16,431,951千円
		7年度	9,196,769千円
		増▲減	7,235,182千円
		8年度 財源内訳	国・県
			－千円
			その他
			433,576千円
		市債	－千円
		一般財源	15,998,375千円

職員人件費及び財政広報等の財政運営に要する経費

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
1	職員人件費 財政局（主税部、市債担当者分を除く）の職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】給与改定による増	1,780,598 (1,780,598)	1,728,944 (1,728,944)	51,654 (51,654)
2	財政総務費 局全体の円滑な業務執行のための庶務事務等に係る経費 【主な増減】レイアウト変更に係る委託料の減	21,720 (21,649)	22,055 (21,986)	▲335 (▲337)
3	財源事務費 地方交付税等一般財源の算定や放射線対策費用賠償請求等に係る事務経費 【主な増減】相談時間の見直しによる弁護士相談料の減	1,281 (1,201)	1,302 (1,222)	▲21 (▲21)

※下段()は市債+一般財源の金額

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
4	宝くじ事務費 宝くじ普及宣伝広報費・全国自治宝くじ事務協議会等への負担金及び分担金 【主な増減】負担金及び分担金の減	69,747 (69,747)	72,892 (72,892)	▲3,145 (▲3,145)
5	財政調整基金積立金 基金運用益等を原資とする財政調整基金への積立金 【主な増減】国の地方財政対策（R8給与改善費）を踏まえた対応に伴う積立による増	12,055,000 (12,000,000)	5,047,000 (5,000,000)	7,008,000 (7,000,000)
6	減債基金積立金 基金運用益等を原資とする減債基金への積立金 【主な増減】運用額増による運用益の増	1,248,540 (930,000)	1,088,320 (930,000)	160,220 (0)
7	財政調査広報費 財政広報、財政調査及び地方公会計の推進等に係る経費 【主な増減】100大事業外部点検実施による増	18,177 (18,167)	12,875 (11,718)	5,302 (6,449)
8	財務会計システム運用事業 財務会計システムの運用・保守等に係る経費 【主な増減】初年度運用保守対応経費の減による減	956,584 (956,584)	963,500 (963,500)	▲6,916 (▲6,916)
9	契約事務費 契約事務の適正な執行に係る事務経費 【主な増減】給与改定による報酬費の増	17,946 (▲20,650)	17,382 (▲21,248)	564 (598)
10	電子入札システム運用管理費 電子入札システムの運用・管理等に係る経費 【主な増減】区局利用拡大に伴うデータセンター利用料の増	262,358 (241,079)	242,499 (226,654)	19,859 (14,425)

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

2	【一般会計】 ファシリティマネジメント推進費 (2款9項2目)	8年度	291,912千円
		7年度	277,452千円
		増▲減	14,460千円
		8年度 財源内訳	国・県
			その他
			市債
			一般財源

資産の戦略的利活用及び維持管理に要する経費

(単位:千円)

		8年度	7年度	増▲減
1	ファシリティマネジメント推進事業 資産の戦略的利活用や公共施設適正化の取組に係る経費 【主な増減】公共施設マネジメントに係る委託料の増	184,072 (92,487)	168,271 (91,510)	15,801 (977)
2	公共事業調整推進費 公共事業の総合調整に係る経費 【主な増減】土木積算システム運用管理業務委託における経費適正化による減	97,533 (66,181)	98,778 (61,846)	▲1,245 (4,335)
3	資産活用推進基金積立金 土地貸付収入を原資とする資産活用推進基金への積立金 【主な増減】なし	7,567 (-)	7,567 (-)	0 (-)
4	財産損害保険料 各区局が保有する公用車の自動車損害賠償責任保険料 【主な増減】必要台数の減	2,740 (2,640)	2,836 (2,736)	▲96 (▲96)

※下段()は市債+一般財源の金額

3	【一般会計】 税務費 (2款10項)	8年度	17,284,118千円
		7年度	15,248,799千円
		増▲減	2,035,319千円
		8年度 財源内訳	国・県
			その他
			市債
			一般財源

税務職員の人事費及び市税の課税・収納に要する経費

(単位:千円)

		8年度	7年度	増▲減
1	職員人事費 税務職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】給与改定による増	9,486,472 (2,025,190)	9,188,829 (1,944,686)	297,643 (80,504)
2	固定資産評価審査委員会委員報酬 固定資産評価審査委員会の委員報酬 【主な増減】なし	1,071 (1,071)	1,071 (1,071)	0 (0)
3	償還金・還付加算金 前年度以前に納付された市税の過納・誤納に係る還付金及び 還付加算金 【主な増減】過年度実績を踏まえた増	3,200,000 (3,200,000)	2,900,000 (2,900,000)	300,000 (300,000)
4	納税通知書作成発送等定期課税事務費 市税の賦課徴収に係る帳票類作成等の経費 【主な増減】通知等の郵便料金に係る経費の増	1,133,482 (1,124,192)	1,092,759 (1,084,364)	40,723 (39,828)

※下段()は市債+一般財源の金額

		8年度	7年度	増▲減
5	税務一般管理費 区役所税務事務及び税務関係団体への負担金等の経費 【主な増減】会計年度任用職員に係る経費の増	489,577 (486,523)	455,832 (453,044)	33,745 (33,479)
6	税務事務改革推進事業 新税務システムの運用等に係る経費 【主な増減】構築・運用経費の支払開始に伴う増	1,597,989 (1,597,989)	136,563 (136,563)	1,461,426 (1,461,426)
7	電子申告システム等運用事業 電子申告システムの運用・管理等に係る経費 【主な増減】税務システム再構築に伴う委託料の減	723,132 (723,132)	789,751 (789,751)	▲66,619 (▲66,619)
8	市税証明発行関連事業 税証明の発行に係る経費 【主な増減】コンビニ交付サービス導入に向けた経費の増	135,233 (69,854)	24,942 (16,410)	110,291 (53,444)
9	税務広報事業 市税の広報活動に係る経費 【主な増減】関係部署間での経費負担見直しによる減	925 (925)	1,029 (1,029)	▲104 (▲104)
10	税務人材育成事業 税務職員の人材育成に係る経費 【主な増減】研修費用の精査による減	117 (117)	123 (123)	▲6 (▲6)
12	固定資産評価事業 固定資産税課税のための土地・家屋評価に係る経費 【主な増減】評価替え事務（3年に一度）終了による減	195,693 (195,693)	317,346 (317,346)	▲121,653 (▲121,653)
13	納付しやすい環境整備促進事業 コンビニエンス・ストアにおける市税収納事務委託等に係る経費 【主な増減】コンビニエンス・ストア収納に係る経費の増	180,944 (180,944)	179,952 (179,952)	992 (992)

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
14	市税収納率向上対策費 市税の収納率向上に向けた収納実務指導の強化、滞納調査・処分等に係る経費 【主な増減】市税の徴収に係る手続に要する経費の増	22,508 (8,579)	17,913 (9,237)	4,595 (▲658)
15	歳入確保強化事業 弁護士への徴収委任等、未収債権の滞納整理強化に係る経費 【主な増減】実績に基づき見直したことによる委託料の減	4,616 (4,616)	8,391 (8,391)	▲3,775 (▲3,775)
16	特別徴収センター運営事業 特別徴収センターの運営に係る経費 【主な増減】税務システム再構築に伴う会計年度任用職員に係る経費の減	82,595 (82,402)	91,770 (91,553)	▲9,175 (▲9,151)
17	償却資産センター運営事業 償却資産センターの運営に係る経費 【主な増減】税務システム再構築等に伴う人材派遣経費の減	18,248 (18,155)	19,301 (19,212)	▲1,053 (▲1,057)
18	納税管理センター運営事業 納税管理センターの運営に係る経費 【主な増減】税務システム再構築に伴う会計年度任用職員に係る経費の減	11,516 (11,469)	17,527 (17,423)	▲6,011 (▲5,954)
—	税務システム改修事業 旧税務システム改修に係る経費 【主な増減】税務システム再構築に伴う旧システム改修終了による減	- (-)	5,700 (5,700)	▲5,700 (▲5,700)

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

4	【一般会計】 公債費 (18款)	8年度	177,285,013千円
		7年度	166,358,260千円
		増▲減	10,926,753千円
		8年度 財源内訳	国・県
			－千円
			その他
			2,334,298千円
		市債	－千円
		一般財源	174,950,715千円

一般会計所管分市債の元利償還金及び一時借入金利子並びに公債諸費

(単位:千円)

		8年度	7年度	増▲減
1	公債費	175,858,146 (173,623,848)	166,258,260 (163,998,844)	9,599,886 (9,625,004)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分市債の償還元金等> 【主な増減】減債基金積立金の増	150,509,810 (148,276,475)	143,030,977 (140,773,071)	7,478,833 (7,503,404)
	うち 減債基金積立金	76,739,053	70,339,432	6,399,621
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分市債の利子及び一時借入金利子> 【主な増減】償還にかかる利子の増	24,107,512 (24,106,549)	22,297,271 (22,295,761)	1,810,241 (1,810,788)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債を除く一般会計所管分市債の発行及び償還に係る諸費等> 【主な増減】発行及び償還に係る手数料の増	1,240,824 (1,240,824)	930,012 (930,012)	310,812 (310,812)

※下段()は市債+一般財源の金額

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
2	第三セクター等改革推進債公債費	1,426,867 (1,326,867)	100,000 (-)	1,326,867 (1,326,867)
	(1) 元金 市債金会計への繰出金<三セク債の償還元金等> 【主な増減】三セク債充当財源の減による繰出金の増	1,368,557 (1,326,867)	33,663 (-)	1,334,894 (1,326,867)
	(2) 利子 市債金会計への繰出金<三セク債の利子> 【主な増減】三セク債残高の減による利子の減	57,877 (-)	65,848 (-)	▲7,971 (-)
	(3) 公債諸費 市債金会計への繰出金<三セク債の償還に係る諸費> 【主な増減】償還に係る手数料の減	433 (-)	489 (-)	▲56 (-)

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

【参考】第三セクター等改革推進債償還額と償還財源

(単位：億円)

区分		償還見込額 (8年度予算時点) ①+②	8年度末までの 償還見込額 ①	うち8年度償還額	9年度以降の 償還見込額 ②	【参考】 償還見込額 (公社解散時点)
償還額	元金	1,372	1,145	35	227	1,372
	利子等	42	41	1	2	74
償還額 計		1,414	1,185	35	229	1,446
償還財源	土地売払収入等	1,177	998	22	179	848
	一般財源	237	188	13	49	598

5	【一般会計】 水道事業会計繰出金 (19款1項15目)	8年度	3,081,120千円
		7年度	2,532,440千円
		増▲減	548,680千円
		8年度 財源内訳	国・県
			その他
			市債
			一般財源

水道事業に対する出資金及び補助金

(単位:千円)

		8年度	7年度	増▲減
1	上水道安全対策事業出資金 水道施設の安全性・耐震性向上のための事業に対する出資 【主な増減】対象事業費の増に伴う出資金の増	3,000,000 (3,000,000)	2,450,000 (2,450,000)	550,000 (550,000)
2	児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助 【主な増減】対象人数の減に伴う補助金の減	81,120 (81,120)	82,440 (82,440)	▲1,320 (▲1,320)

※下段()は市債+一般財源の金額

6	【一般会計】 工業用水道事業会計繰出金 (19款1項16目)	8年度	2,952千円	
		7年度	2,952千円	
		増▲減	0千円	
	8年度 財源内訳	国・県	-千円	
		その他	-千円	
		市債	-千円	
		一般財源	2,952千円	
工業用水道事業に対する補助金		(単位：千円)		
		8年度	7年度	増▲減
1	児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助 【主な増減】なし	2,952 (2,952)	2,952 (2,952)	0 (0)

※下段()は市債+一般財源の金額

7	【一般会計】 自動車事業会計繰出金 (19款1項17目)	8年度	699,893千円
		7年度	671,900千円
		増▲減	27,993千円
		8年度 財源内訳	国・県
			一千円
			その他
			一千円
		市債	一千円
		一般財源	699,893千円

自動車事業に対する補助金

(単位:千円)

		8年度	7年度	増▲減
1	地共済追加費用負担補助金 地方公務員等共済組合法に係る長期給付に要する地共済追加費用に対する補助 【主な増減】追加費用率の減に伴う補助金の減	133,094 (133,094)	134,608 (134,608)	▲1,514 (▲1,514)
2	児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助 【主な増減】対象人数の減に伴う補助金の減	82,896 (82,896)	100,560 (100,560)	▲17,664 (▲17,664)
3	基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負担分の補助 【主な増減】公的負担率の増に伴う補助金の増	482,114 (482,114)	436,696 (436,696)	45,418 (45,418)
4	公営企業債(脱炭素化事業)元利補助金 公営企業の脱炭素化に取組むため発行する脱炭素化事業企業債の利子に対する補助 【主な増減】公営企業債残高の増に伴う補助金の増	1,789 (1,789)	36 (36)	1,753 (1,753)

※下段()は市債+一般財源の金額

8	【一般会計】 高速鉄道事業会計繰出金 (19款1項18目)	8年度	7,112,870千円
		7年度	6,520,674千円
		増▲減	592,196千円
		8年度 財源内訳	国・県 - 千円
			その他 - 千円
			市債 3,945,000千円
			一般財源 3,167,870千円

高速鉄道事業に対する出資金及び補助金

(単位: 千円)

		8年度	7年度	増▲減
1	特例債元金償還補助金 地下鉄事業特例債の元利償還金に対する補助 【主な増減】特例債元金償還額の減に伴う補助金の減	1,242,000 (1,242,000)	1,366,000 (1,366,000)	▲124,000 (▲124,000)
2	建設改良費出資金 地下高速鉄道事業の改良費に対する出資 【主な増減】対象事業費の増に伴う出資金の増	3,854,000 (3,854,000)	3,086,000 (3,086,000)	768,000 (768,000)
3	基礎年金公的負担補助金 地方公営企業職員に係る基礎年金拠出金の公的負担分の補助 【主な増減】工程負担率の増に伴う補助金の増	342,413 (342,413)	312,813 (312,813)	29,600 (29,600)
4	児童手当補助金 児童手当の支給に対する補助 【主な増減】対象人数の減に伴う補助金の減	48,468 (48,468)	56,928 (56,928)	▲8,460 (▲8,460)

※下段()は市債+一般財源の金額

		8年度	7年度	増▲減
5	特別分企業債元利補助金 地下鉄緊急整備事業のための都市高速鉄道事業債（特別分企業債）の元利償還金に対する補助 【主な増減】一部償還完了に伴う補助金の減	1,501,140 (1,501,140)	1,504,719 (1,504,719)	▲3,579 (▲3,579)
6	地下高速鉄道整備事業費補助金 耐震補強工事等に対する補助 【主な増減】対象事業費の減に伴う補助金の減	91,112 (91,112)	165,556 (165,556)	▲74,444 (▲74,444)
7	特別減収対策企業債利子補助金 新型コロナウイルス感染症の影響により発行する特別減収対策企業債の利子に対する補助 【主な増減】なし	18,996 (18,996)	18,996 (18,996)	0 (0)
8	公営企業債（脱炭素化事業）元利補助金 公営企業の脱炭素化に取組むため発行する脱炭素化事業企業債の利子に対する補助 【主な増減】公営企業債残高の増に伴う補助金の増	14,741 (14,741)	9,662 (9,662)	5,079 (5,079)

※下段（ ）は市債+一般財源の金額

9	【一般会計】 予備費 (20款)	8年度	1,000,000千円
		7年度	1,000,000千円
		増▲減	0千円
		8年度 財源内訳	国・県 その他 市債 一般財源
			-千円 -千円 -千円 1,000,000千円

予算外の支出又は予算超過の支出に充てるため

10	【特別会計】 公共事業用地費会計	8年度	4,004,652千円
		7年度	2,452,590千円
		増▲減	1,552,062千円
		8年度 財源内訳	国・県
			-千円
			その他
			2,437,786千円
		市債	1,000,000千円
		一般会計繰入金	566,866千円

一般会計所管分市債の元利償還金及び一時借入金利子並びに公債諸費

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
1	資産活用推進基金費	1,424,885	579,057	845,828
		(-)	(-)	(-)
	(1) 資産活用推進基金積立金 基金保有土地売払収入等を原資とする資産活用推進基金 への積立金 【主な増減】土地売払収入の増による積立金の増	871,561	476,677	394,884
		(-)	(-)	(-)
	(2) 資産活用推進基金保有土地取得費 資産活用推進基金保有土地の取得費 【主な増減】土地売払収入の増による取得費の増	553,324	102,380	450,944
		(-)	(-)	(-)

※下段()は市債+一般会計繰入金の金額

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
2	都市開発資金事業費	1,576,765 (1,566,866)	1,573,092 (1,556,985)	3,673 (9,881)
	(1) 都市開発資金事業費 都市開発資金事業債による用地取得費 【主な増減】なし	1,000,000 (1,000,000)	1,000,000 (1,000,000)	0 (0)
	(2) 公債費 市債金会計への繰出金 【主な増減】償還対象事業の増による公債費の増	576,765 (566,866)	573,092 (556,985)	3,673 (9,881)
3	公共用地先行取得事業費	1,003,002 (-)	300,441 (-)	702,561 (-)
	減債基金積立金 先行取得用地売払収入等を原資とする減債基金への積立金 【主な増減】財産売払収入の増による積立金の増	1,003,002 (-)	300,441 (-)	702,561 (-)

※下段（ ）は市債+一般会計繰入金の金額

11	【特別会計】 市債金会計	8年度	470,807,956千円
		7年度	501,677,949千円
		増▲減	▲30,869,993千円
		8年度 財源内訳	国・県
			その他
			市債
			一般会計繰入金

市債の元利償還金、一時借入金利子（企業会計に係るものは除く）並びに市債の発行及び償還に
係る諸費等について各会計を整理する会計

（単位：千円）

		8年度	7年度	増▲減
1	公債費	467,259,850 (260,443,146)	498,121,816 (232,131,260)	▲30,861,966 (28,311,886)
	(1) 元金 市債（三セク債を除く）の償還元金 【主な増減】満期一括債の償還額の減	348,756,274 (158,355,757)	390,959,915 (138,564,545)	▲42,203,641 (19,791,212)
	(2) 利子 市債（三セク債を除く）の利子及び一時借入金利子 【主な増減】償還にかかる利子の増	38,295,131 (24,107,512)	33,758,808 (22,297,271)	4,536,323 (1,810,241)
	(3) 公債諸費 市債（三セク債を除く）の発行及び償還に係る諸費等 【主な増減】発行及び償還に係る手数料の増	1,760,147 (1,144,746)	1,380,814 (830,796)	379,333 (313,950)

※下段（ ）は市債+一般会計繰入金の金額

(単位：千円)

		8年度	7年度	増▲減
1	(4) 職員人件費 市債担当職員に対する給料、各種手当及び共済費 【主な増減】給与改定による増	159,334 (96,078)	157,828 (99,216)	1,506 (▲3,138)
	(5) 減債基金積立金 市債（三セク債を除く）の償還に備えるための減債基金への積立金 【主な増減】臨時財政対策債償還基金費の積立による増	78,288,964 (76,739,053)	71,864,451 (70,339,432)	6,424,513 (6,399,621)
2	第三セクター等改革推進債公債費	3,548,106 (1,426,867)	3,556,133 (100,000)	▲8,027 (1,326,867)
	(1) 元金 三セク債の償還元金 【主な増減】なし	3,489,796 (1,368,557)	3,489,796 (33,663)	0 (1,334,894)
	(2) 利子 三セク債の利子 【主な増減】三セク債残高の減による利子の減	57,877 (57,877)	65,848 (65,848)	▲7,971 (▲7,971)
	(3) 公債諸費 三セク債の償還に係る諸費 【主な増減】償還に係る手数料の減	433 (433)	489 (489)	▲56 (▲56)

※下段（ ）は市債+一般会計繰入金の金額

